



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス 上場取引所 東
コード番号 5258 URL https://www.tm-nets.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大高 敦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小松原 道高 TEL 03 (3517) 3800
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,738	-	△183	-	△190	-	△202	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △233百万円 (-%) 2024年3月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△5.47	-
2024年3月期中間期	-	-

(注) 1. 2025年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	25,398	10,638	41.7
2024年3月期	25,558	10,829	42.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,585百万円 2024年3月期 10,790百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,645	31.6	312	△59.7	286	△62.6	235	△59.7	6.38

(参考資料) EBITDA 2025年3月期通期（予想） 2,526百万円 (5.8%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	36,991,500株	2024年3月期	36,936,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	36,961,250株	2024年3月期中間期	36,912,116株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当中間期の経営成績の概況	1
(2) 当中間期の財政状態の概況	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、2023年12月26日に行われたウェブスペース株式会社との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で中国経済の減速や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクの他、為替変動及び原材料・エネルギー・物流コストの高騰や物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中でも、政府はキャッシュレス決済の推進を国策として、2025年には同決済比率を40%、将来的に世界最高水準となる80%を目指しております(注1)。この目標に対し、経済産業省の発表(2024年3月29日)において、2023年のキャッシュレス決済比率が39.3%に達しており堅調に上昇しております。これを追い風に、キャッシュレス決済業界においては、生活様式の変化を踏まえつつ、無人店舗やモバイルを起点としたサービスやソリューションが増加しています。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、当社データセンターに接続する端末は堅調に増加しており、稼働端末台数は101万台となりました(2024年9月末)。センター利用料の売上についても継続して増加しており、キャッシュレス決済サービスは堅調に推移しております。また情報プロセッシングサービスにおいては、大手ドラッグストアチェーンにクラウドPOS(販売時点情報管理)システムの本格導入が始まるなど、競争優位性をさらに高めるための取り組みを鋭意進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,738,615千円となりましたが、データセンター移設に伴う一過性の費用を計上、次期決済端末の展開を見据えた一部端末商品の買い控えにより、売上総利益1,679,021千円、営業損失183,825千円、経常損失190,155千円となりました。また法人税等10,646千円の計上により親会社株主に帰属する中間純損失202,307千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) 「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省(2018年4月)

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は25,398,019千円となり、前連結会計年度末と比較して160,748千円減少いたしました。

これは主に、決済端末の仕入に伴い商品が254,085千円、有形固定資産が24,946千円、無形固定資産が230,687千円増加したものの、現金及び預金が640,573千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は14,759,896千円となり、前連結会計年度末と比較して30,990千円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が140,175千円、契約負債が20,369千円、流動負債のその他が204,410千円、賞与引当金が49,391千円、長期借入金が31,868千円減少したものの、QR・バーコード決済取引における入金等により預り金が514,271千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,638,122千円となり、前連結会計年度末と比較して191,739千円減少いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が202,307千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて640,573千円減少し、12,532,815千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、784,777千円となりました。これは主に、減価償却費の計上額888,781千円、のれん償却額の計上額30,733千円、預り金の増加額514,271千円による増加と、税金等調整前中間純損失の計上額191,660千円、売上債権の増加額78,241千円、棚卸資産の増加額253,670千円、法人税等の支払額126,059千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,381,487千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出229,132千円及び、無形固定資産の取得による支出1,127,024千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43,864千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,866千円、リース債務の返済による支出6,142千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては2024年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。しかしながら、2024年9月にデータセンター移設作業においてTMNセンターの障害が発生したことに伴い、より安全性を担保するために、完了時期の延期も含めて移行プロセスを検証しております。

完了時期の延期に伴う業績予想への影響については現在精査中であり、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,173,388	12,532,815
売掛金及び契約資産	1,344,678	1,422,920
商品	616,318	870,403
貯蔵品	5,082	4,667
その他	1,045,430	952,153
貸倒引当金	△2,603	△3,093
流動資産合計	16,182,295	15,779,866
固定資産		
有形固定資産	1,864,527	1,889,473
無形固定資産		
のれん	430,275	399,541
リース資産	504,212	504,011
ソフトウェア	3,956,514	4,515,627
ソフトウェア仮勘定	1,697,980	1,411,196
その他	166,587	155,882
無形固定資産合計	6,755,571	6,986,259
投資その他の資産	756,373	742,419
固定資産合計	9,376,472	9,618,152
資産合計	25,558,767	25,398,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,792	186,317
短期借入金	8,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	74,086	68,088
未払法人税等	193,438	53,262
契約負債	1,763,654	1,743,284
預り金	8,777,479	9,291,751
リース債務	85,341	201,392
賞与引当金	185,727	136,336
役員賞与引当金	—	4,987
製品保証引当金	680	4,092
その他	1,267,523	1,063,112
流動負債合計	12,561,723	12,754,626
固定負債		
長期借入金	187,110	155,242
リース債務	1,373,072	1,250,879
役員退職慰労引当金	37,380	38,170
退職給付に係る負債	140,840	151,296
その他	428,779	409,682
固定負債合計	2,167,182	2,005,270
負債合計	14,728,906	14,759,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,150,906	6,165,100
資本剰余金	3,305,633	3,319,827
利益剰余金	1,257,868	1,055,560
株主資本合計	10,714,408	10,540,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,888	45,012
その他の包括利益累計額合計	75,888	45,012
新株予約権	39,565	52,621
純資産合計	10,829,861	10,638,122
負債純資産合計	25,558,767	25,398,019

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	5,738,615
売上原価	4,059,594
売上総利益	1,679,021
販売費及び一般管理費	1,862,846
営業損失(△)	△183,825
営業外収益	
受取利息	489
受取配当金	103
助成金収入	1,741
保険解約返戻金	3,897
その他	1,234
営業外収益合計	7,466
営業外費用	
支払利息	13,796
営業外費用合計	13,796
経常損失(△)	△190,155
特別損失	
固定資産除却損	1,505
特別損失合計	1,505
税金等調整前中間純損失(△)	△191,660
法人税、住民税及び事業税	15,983
法人税等調整額	△5,336
法人税等合計	10,646
中間純損失(△)	△202,307
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△202,307

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
中間純損失(△)	△202,307
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△30,876
その他の包括利益合計	△30,876
中間包括利益	△233,183
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△233,183
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△191,660
減価償却費	888,781
固定資産除却損	1,505
のれん償却額	30,733
顧客関連資産償却額	10,540
株式報酬費用	16,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	490
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,391
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	790
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,412
受取利息及び受取配当金	△593
支払利息	13,796
売上債権の増減額(△は増加)	△78,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△253,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,474
預り金の増減額(△は減少)	514,271
契約負債の増減額(△は減少)	△20,369
その他	27,732
小計	910,859
利息及び配当金の受取額	593
利息の支払額	△615
法人税等の支払額	△126,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△229,132
無形固定資産の取得による支出	△1,127,024
その他	△25,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000
長期借入金の返済による支出	△37,866
リース債務の返済による支出	△6,142
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△640,573
現金及び現金同等物の期首残高	13,173,388
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,532,815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。